

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター Newsletter

## 多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集

## 協働実践研究の成果・課題・展望

— 第2回多文化協働実践研究・全国フォーラム(11月28日~30日)へ向けて —



▲ 9月15日のプレフォーラムでコメントを述べる母袋上田市長

「率直に発想の転換をはからなければならないと感じました」母袋創一上田市長は、9月15日上田市の中央公民館で行われた協働実践研究・プレフォーラム(阿部・井上班)でこうコメントしました。

上田市は製造業に多くのブラジル人が働き集住する地域です。ポルトガル語の相談窓口を設置したり、外国につながる子ども達の日本語指導をする「虹のかけはし」(プレスクール)を設けるなど様々な取り組みを行っています。上田市が認識している課題は、子どもたちの教育の問題です。そこで、阿部・井上班では「次世代を育成」するために何が課題で、その解決のために何をしたらいいかを、ブラジル人家族および企業へのヒアリング調査や、「ブラジル田舎まつり」でのこころの相談活動を通して探ってきました。プレフォーラムでは、調査結果を分析する中で見えてきた方策として、第2世代を育成するためのプログラムを提案し、ディスカッションを行いました。

プレフォーラムは11月28日~30日に行われる全国フォーラムに向けて、5つの班がそれぞれテーマ別に協働で開

## No.9

2008(平成20)年10月

## CONTENTS

- P.2…【特集】協働実践研究の成果・課題・展望
- P.6…【連載】世界の多言語・多文化 第3回 メキシコ
- P.7…【社会連携】フォーラム報告  
多言語通訳の拡充をめざして
- P.8…算数教材をウェブアップ  
高校生のための国際理解セミナー(第2回)報告  
第4期センターフェロー決定



催していきます。上田市での開催に続き、9月20日には、本学さくらホールで山西・小山班のプレフォーラムが「多文化社会に求められるコーディネーターの専門性とその養成のあり方」をテーマに開催されました。10月8日には町田市・相模原市における外国人住民施策について市民・行政の協働の可能性という視点で研究してきた「渡戸・関班」、10月31日には川崎市をフィールドに外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試みを通して、地域、学校、行政、当事者の協働実践モデル構築を目指す「佐藤・金班」、11月15日には各地の地域日本語教育プログラムを調査し、多文化共生のまちづくりに貢献できるプログラムの在り方について考えている「野山班」のフォーラムを順次開催していきます。

11月28日~30日の全国フォーラムでは、5つの協働実践研究班の2年間の協働実践研究の成果と課題の発表とディスカッションの他、全国の研究者、実践者が集いネットワークしていく場として、発表セッション、パネルトークも行われます。

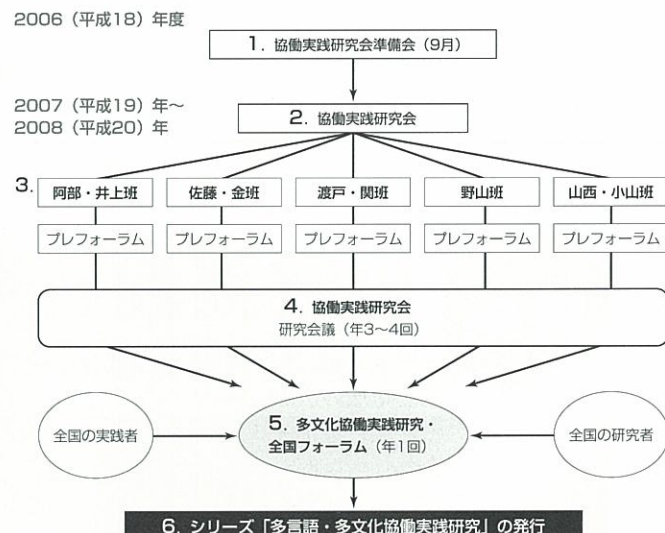
# 2年間の協働実践研究活動のまとめとして—第2回全国フォーラム—

本センターでは、多言語・多文化社会の課題解決にむけて、分野を越えた研究者や専門家や現場の実践者が参加して行う協働実践研究プログラムを実施しています。その中で、多文化協働実践研究・全国フォーラムは「協働実践研究」の一環として行われ、今年度は2年間の活動の集大成となります。この活動はどのように展開されてきたのでしょうか。

本プログラムは、2006年の協働実践研究会準備会（右図の1）を経て、2007年度からスタートしました。準備会では、経済、教育、法律、医療、行政など、各分野の第一線で活躍している実務家・研究者10名（本学特任研究員を委嘱）と本センターの運営委員が中心となり、研究の柱を抽出しました。これを受け、5つの研究班が編成され、2年間の活動が始まりました。各研究班は特任研究員を中心に、補佐役のセンターフェロー、研究員や研究協力者から構成されています。（表1）

5つの研究班はそれぞれのテーマで活動する中で、地域・組織・人々との協働を広げてきました。渡戸・関班は町田市・相模原市における広域連携のあり方をテーマに活動する中で、CEMLA研究会（相模原市を中心とした神奈川県央地域で、複数の学校が連携して外国につながる児童生徒の学習支援の拠点づくりを目指しているグループ）と出会い、相模原市の外国人児童生徒の現状や学習支援のニーズについて協働で調査を行うなど、相互連携をするようになりました。また、野山班は阿部・井上班からの要請を受け、上田市の日本語ボランティア養成講座のプログラムづくりで協働するようになるなど、協働実践研究班どうしが課題を共有することにより、さら

■「協働実践研究プログラム」展開図（表紙裏参照）



に重層的なネットワークが構築されてきています。

このような広がりをみせる協働実践研究活動について、07年度の活動は『シリーズ多言語・多文化協働実践研究1-6 07年度活動』として刊行されました。（入手方法はP4をご覧ください。）09年度には、2年間の協働実践研究活動の最終的なまとめとして、『シリーズ多言語・多文化実践研究7-11 08年度活動』を刊行する予定です。

表1 協働実践研究プログラム・研究班構成

2008年9月時点

班名	連携する地域または団体	特任研究員	サブコーディネーター	本学運営委員	研究員or研究協力者
阿部・井上班	長野県上田市外国籍市民支援会議、教育委員会、市民協働課、長野県国際交流推進協会	阿部裕（四谷ゆいクリニック院長） 井上洋（社団法人日本経済団体連合会産業第一本部長兼行革グループ長）	田村太郎 石塚昌保	杉澤経子	大木義徳 滝沢陽子 福永絵里 近藤菜月 春原直美
佐藤・金班	川崎市総合教育センター、川崎市ふれあい館	佐藤郡衛（東京学芸大学 国際教育センター教授） 金迅野（川崎市ふれあい館）	藤田美佳	高橋正明 青山亨	原千代子 猪熊未奈子
渡戸・関班	相模原市、町田市国際交流協会、CEMLA	渡戸一郎（明星大学人文学部人間社会学科教授）関聡介（弁護士）	武田里子 宣 元錫	北脇保之 杉澤経子	藤代将人 松本浩欣 塩原良和
野山班	CINGA、足立区、上田市	野山広（独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長）	旗野智紀 山辺真理子	伊東祐郎 杉澤経子	河北祐子 宮崎妙子 モンコンチャイアッカチャイ
山西・小山班	愛知、神奈川、金沢、武蔵野、日本ボランティアコーディネーター協会	山西優二（早稲田大学 文学学術院教授） 小山紳一郎（財）かながわ国際交流財団情報サービス課長）	奈良雅美	杉澤経子	阿部一郎 丹下厚史

## 共通する認識 — 「コーディネーター」の必要性 —

各班の研究テーマは「自治体政策」「県境を越える連携」「外国につながる子どもの支援」「地域日本語教育プログラムのあり方」「国際交流協会など中間支援組織のコーディネーターの専門性」と多岐にわたっています。

各班がこれらのテーマについて研究する中で見えてきた共通の認識は、多言語・多文化化の進展により顕在化してきた問題は複雑化し、それぞれの分野・機関だけでは解決できない状況にある

ということです。こうした多文化社会の課題には、多様なひと・組織・地域をつなげ、ネットワーク構築し、連携協働する中で解決にあたる「コーディネーター」が必要であるとの認識がされてきています。

本センターでは文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として昨年度から「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の開発に取り組んでいますが、このプログラムは特に山西・小山班のテーマが深く関連しています。

## コーディネーターってなんだ?! 山西・小山班の協働実践研究活動から



山西・小山班研究班メンバー

山西・小山班の特徴はメンバーほぼ全員が各分野の第一線でコーディネーター的役割を担い活動している実践者であるということです。教育や市民活動の現場に携わっている早稲田大学教授の山西優二さん、中間支援組織として人々や組織をつなぎプログラムを展開する国際交流協会に働く、(財)かながわ国際交流財団の小山紳一郎さん、(財)名古屋国際センターの丹下厚史さん、北陸地域の広域ネットワークで活動する阿部一郎さん、地域の多文化化を捉まえて市民活動をサポートする大阪ボランティア協会の奈良雅美さんです。

こうした実践者が、自らの実践を丁寧に振り返りつつ、経験の中で形成してきたコーディネーターとしての専門性を分析し抽出する作業を行ってきました。また、同じ中間支援組織として、ボランティアコーディネーターやユースワーカーなどの専門性研究を行い、養成プログラムを展開している職種について視察やインタビューをして分析検討を行ってきました。

丹下さんは名古屋の国際理解教育に関係する5つの団体の協働事業であった「国際理解教育セミナーinなごや」での経験から、バックグラウンドが違う組織どうしが協働で企画から運営

まで粘り強く取り組むためには、コーディネーターの専門性として「大局観をもち、時代を読みつつ、地域の課題を明らかにし、地域リソースをもつ」ことの重要性をあげています。

また、小山さんは県の国際交流協会に勤務する中で、「社会基盤としての日本語学習支援システム」構築の重要性を感じていました。県内には約160の日本語ボランティア教室があり、それぞれの教室では学習者のニーズの多様化や担い手の高齢化という課題がありましたが、その全体像の把握や課題の共有はなされていませんでした。小山さんは広域をカバーする県の協会として、神奈川の将来像を画くための何らかの取り組みが必要だという考えから、多文化社会に求められる人材の専門性として「社会づくり=ソーシャルデザイン」の重要性を挙げています。それは潜在的な地域課題やニーズから社会の新しい仕組みをデザインする力であり、自らのよってたつ「場」そのものを革新していく力であると述べています。

9月20日のプレフォーラムでは、このような各メンバーの実践からみいだされたコーディネーターとしての5つの役割と3つの専門性形成要素を構造化し報告しました。5つの役割とは①「人と交流し関係性をつくる。」②「課題を探る」③「リソースを発見しつなぐ」④「社会をデザインする」⑤「プログラムを共に作り、動かす」。3つの形成要素として、①「価値・思い・態度」②「知識」③「技能」としています。

全国フォーラムではその5つの役割と3つの形成要素について更に深め、「多文化社会に求められるコーディネーターの専門性形成に向けて」と題し形成の視点について議論します。

### 多文化社会の課題解決に向けて

06年から「非取奪型の研究」を目指して始まった「協働実践研究活動」の成果と今後の展望は、11月28日～30日に「多文化協働実践研究・全国フォーラム(第2回)」で報告されます。全国の実践者・研究者の参加をお待ちしております。

## 「多文化社会コーディネーター養成講座」がスタート!



多文化社会における課題を解決するには多様な人々、機関、組織の協働が必要であり、そのためには「コーディネーター」が必要だという認識のもと、本センターでは、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託を受け、「多文化社会コーディネーター養成講座」を開講実施しています。その第1回目が開講されています。



学長が出席して開講

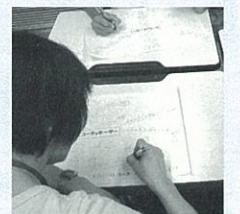
8月22日～26日の5日間には「共通必修科目」が行われ、30名が受講しました。共通必修科目では、①「多文化社会の問題を包括的に理解する」②「課題を再設定する」を目標とし、「言語と文化」「多言語・多文化社会論」「多言語・多文化社会実践論」「ワークショップ」の4つの分野の講座科目で構成

されています。

されています。

ワークショップでは、初日と最終日に、「多文化社会」という言葉から連想することをコンセプトマップ(概念図)に書きこみました。

受講者からは、「自分がここから何ができるのか」「誰とつながるのか」、自分の中にある「覚悟」が芽生えた。「5日間異業種のひとと共に学べたので、違う視点でものを見ることができた」などの感想が寄せられました。



コンセプトマップ(概念図)を描く受講生

講座は今後、専門別に3コース(政策コース、学校教育コース、市民活動コース)に分かれ、「専門別科目」では課題解決のためのアクションプランの作成、また、各個人の実践現場における「個別実践研究」に進み、2月に修了となります。

阿部・井上班

プレフォーラム報告

9月15日に長野県上田市で開催されました。当日は、企業関係者や上田市在住の外国人住民の方々からのヒアリング調査の報告に続き、共生の地域作りに向けたプログラムについて、上田市の行政担当者、企業関係者、教育関係者などと具体的な議論がされました。

共生の地域づくりに向けて～新たなプログラムの構築を！～

日時：9月15日(祝) 13:00-17:00 参加者数：65名  
会場：長野県上田市中央公民館

開会挨拶 母袋創一(上田市長)／北脇保之(本センター長)

第1部 調査研究報告—外国人住民の実態と今後の可能性を探る—  
外国人の雇用の現状と将来展望  
井上洋(本学特任研究員／(社)日本経団連産業第一本部長)  
大木義徳(本センター研究員)  
外国人家族調査から見てきた課題と地域活動の可能性  
阿部裕(本学特任研究員／明治学院大学心理学部教授・精神科医)  
石塚昌保(本センターフェロー)

第2部 パネルディスカッション  
—上田市における新たなプログラム構築に向けて—  
パネリスト：

地域との連携における外国人児童生徒の教育の取り組みの可能性  
小野塚究(上田市学校教育課長)  
高校への進学指導の経験から 小泉紀代子(上田市立第一中学校講師)  
企業としての取組の可能性 倉島和幸(日信工業総務部主幹)  
市民交流・協働の場としての地域日本語教室の可能性  
伊東祐郎(東京外国語大学留学生日本語教育センター教授)  
共生の地域づくりの中核的組織の構想とその役割  
小山晃(上田市市民課長)

コメンテーター：母袋創一(上田市長)、北脇保之(本センター長)  
司会：田村太郎(本センターフェロー、多文化共生センター大阪代表)

山西・小山班

プレフォーラム報告

多文化社会の担い手である中間支援組織のスタッフに焦点をあて、求められる専門性について報告と共にボランティアセンター、国際交流協会など中間支援組織のスタッフよりコメントがありました。また、その専門性を理念レベルにとどめないための、専門性形成について研究班メンバーにより自己を振り返り報告がありました。

多文化社会に求められるコーディネーターの専門性とその養成のあり方

日時：9月20日(土) 14:00-17:00 参加者数：57名  
会場：東京外国語大学留学生日本語教育センター内さくらホール

第1部 「中間支援組織のコーディネーター～その役割と専門性」  
—研究班の報告と実践者からのコメント—

報告者：山西優二(本学特任研究員・早稲田大学文学学術院)  
コメント：加藤理絵(名古屋国際センター)  
勝部麗子(豊中市社会福祉協議会)

第2部 「コーディネーターの実践から見た専門性形成のための視点」—パネルトーク—

パネリスト：小山紳一郎(本学特任研究員・財)かながわ国際交流財団)  
丹下厚史(本センター研究員・名古屋国際センター)  
杉澤経子 司会：山西優二

希望者へ無料進呈 07年協働実践研究活動がわかる！

■シリーズ「多言語・多文化協働実践研究1～6」(全6冊)  
07年度の協働実践研究班のプレフォーラム、全国フォーラム分科会と特任研究員の論考が収められています。プレフォーラム、全国フォーラムへ参加される前にご一読ください。  
▼申し込み方法▼  
郵便番号、住所、氏名を明記した返信用封筒(角形2号)に所定の金額の切手を貼り、センター「発行物」係までお申し込み下さい。なお、希望する発行物名、氏名、連絡先(電話番号又はメールアドレス)を明記したメモを同封して下さい。

希望発行物	切手金額
シリーズ本	850円

※シリーズ本は6冊1セットでのご提供となります。また、数に限りがありますので各1セットとさせていただきます。  
お問い合わせは メール tcbook@tufs.ac.jp まで

多文化社会の課題解決に向けて 協働実践研究活動の成果

11月28日(金)

13:00-17:30 分科会 (1)13:00～15:00 (2)15:20～17:30

(1)「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクトの成果と今後の展望」	教材開発チーム さくらホール
(2)「第二世代育成を核とした上田モデルの構築にむけて—「こころ」「コミュニケーション」「キャリアデザイン」を支援するプログラム—」	阿部・井上班 さくらホール

多文化共生のまちづくりを推進するため上田市が準備を進めている新組織の活動の一環として、第二世代を育成するためのプログラム①こころの支援、②コミュニケーション支援、③キャリアデザイン支援の3つの柱を提案し、議論を深めます。

パネルディスカッション

第2世代育成に求められるもの—自らの経験から— 横山マルコス  
こころの支援—地域における子どもたちの居場所づくりと「多文化心理支援員」 阿部裕  
コミュニケーション支援—日本語ボランティアから広がる多文化共生の地域づくり 野山広  
キャリアデザイン支援—学校、企業、行政の連携が生み出す職業能力開発～先進地域の事例から見る 田村太郎  
プログラム実施にむけて新組織の役割 小山晃  
コメンテーター：井上洋、北脇保之 総司会：大木義徳

11月29日(土)

10:00-12:00 全体会 226教室

挨拶 学長  
「協働実践研究活動の成果と課題そして展望」2年間の班別活動報告として  
パネルトーク 井上洋、大木和弘、野山広、山西優二、渡戸一郎他

13:00-14:40 発表セッション(グループ発表)

15:00-17:30 分科会 (※(3)、(4)のどちらか1つを選んで参加)

(3)「多文化社会に求められるコーディネーターの専門性形成にむけて」	山西・小山班 226教室
------------------------------------	-----------------

中間支援組織におけるコーディネーターの専門性を問いつつ、その形成にむけての課題や方策について、これまでの研修プログラムの分析を踏まえ議論を行います。

第1部 報告

プレフォーラム報告 奈良雅美  
研究班が考えるコーディネーターの専門性と関係プログラム 山西優二

第2部 パネルディスカッション

小山紳一郎、丹下厚史、杉澤経子、山西優二

(4)「地域日本語教育プログラム—その充実へ向けた協働実践の在り方について考える—」	野山班 227教室
--	--------------

本班の2年間の成果を踏まえ、新たな研修プログラムを提案するとともに、社会福祉や市民活動の観点も含めた、総合的な協働実践活動の立場から、その方向性やあり方について協議します。

第1部 「協働実践研究成果報告」[研修内容の紹介]

報告者：旗野 智紀(本センターフェロー)、山辺 真理子(本センターフェロー)、ほか各地域での研修・講座担当のメンバー

第2部 ディスカッション

下澤 嶺(国際協力NGOセンター事務局長) 妻鹿 ふみ子(京都光華女子大学教授)  
中野 敦(文化庁(予定) 北脇 保之(本センター長、前浜松市長)

総司会：伊東 祐郎  
コーディネーター：野山 広

18:00-20:00 懇親会(大学会館1階) ※会費3000円

課題・展望 多文化協働実践研究・全国フォーラム(第2回)

11月30日(日)

10:00-12:30 分科会 (※(5)、(6)のどちらか1つを選んで参加)

(5)「市民・行政の協働と広域連携の可能性」 渡戸・関班  
～町田市・相模原市の政策づくりの実践から～ 226教室

2年間の協働実践研究から見てきた、町田市と相模原市の取り組みと政策づくりの課題を提示するとともに、日本語・学習支援や外国人相談など広域的課題への取り組みを議論します。

- 第1部 研究報告 司会：藤代将人(本センター研究員)  
2年間の協働実践研究から見てきたもの 渡戸一郎(本学特任研究員・明星大学教授)  
町田市の取り組みと政策づくりの課題 武田里子(本センターフェロー)  
相模原市の取り組みと政策づくりの課題 宣 元錫(本センターフェロー)  
広域的課題への取り組み  
1)日本語・学習支援 松本浩欣(本センターフェロー)  
2)外国人相談 関聡介(本学特任研究員・成蹊大学法科大学院客員教授・弁護士)

第2部 パネルトーク 司会：塩原良和、渡戸一郎 総括：北脇保之  
パネリスト：村田清(さがみはら国際交流ラウンジ)

(6)「外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試み」 佐藤・金班  
～地域、学校、行政、当事者の協働実践モデル構築を目指して～ 227教室

- 第1部 研究報告「子どもの実態把握を通じた学校・地域の協働の試みー川崎市からの報告」  
報告者：佐藤孝孝、原千代子、佐藤郡衛 司会：藤田美佳(本センターフェロー)  
登壇者によるパネルディスカッション  
第2部 パネルディスカッション「地域における協働実践モデルを探るー学校を中心にして」  
登壇者：近田由紀子(浜松市瑞穂小学校教諭) ほか  
コメンテーター：金迅野(本学特任研究員・川崎市ふれあい館)  
コーディネーター：藤田美佳

13:30-14:40 発表セッション(個人発表)

15:00-17:30 パネルトーク 101教室

- テーマ：多文化社会に求められる人材の専門性とその力量形成  
ー「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の取り組みからー  
発題 専門職に求められる省察的実践とは何か 三輪建二(お茶の水女子大学教授)  
多文化社会コーディネーター養成プログラムのねらいと展開 杉澤経子  
講座を受講して  
「政策コース」 石川秀樹(清瀬市議会議員、清瀬国際交流会日本語教室)  
「学校教育コース」 斎藤重雄(文京区立千駄木小学校主幹)  
「市民活動コース」 小浜道子((財)仙台国際交流協会主任)  
パネルトーク  
各分野の専門家がそれぞれの視点から「多文化社会コーディネーター養成プログラム」における専門性とその力量形成の課題と可能性について議論します。  
小平達也((株)ジェイエーエス代表取締役社長)、佐藤郡衛、山西優二、北脇保之

渡戸・関班  
プレフォーラム  
渡戸・関班では、広域・公民連携による外国人支援のあり方をテーマに、東京都町田市と神奈川県相模原市における連携協働の可能性を探っています。今回は、これまでに明らかとなった課題を両市の皆さんと共有し、行政担当者と市民団体の方々と意見交換を行います。

自治体の多文化共生政策をどうデザインするかー日本語支援(外国につながる児童生徒の学習支援を含む)に関する行政と市民の役割と連携  
日時：10月8日(水) 18:00-20:30 定員：50名  
会場：プロミティふちのべ2F会議室(淵野辺駅徒歩5分)

- 第1部：日本語支援(外国につながる児童生徒の学習支援を含む)に関する行政の施策と市民活動の現状  
報告者：杉本 薫(日本語を母語としない中学生のための日本語教室)  
江戸谷知章(相模原市教育委員会)  
崔 英善(さがみはら国際交流ラウンジ)  
第2部：多文化共生政策をどうデザインするかー日本語支援(子どもの学習支援を含む)に関する行政と市民の役割と連携ー第一部登壇者による全体討論

佐藤・金班  
プレフォーラム  
川崎市では、1998年に「外国人教育基本方針」を制定し、教育の多文化共生に取り組んできました。その後、新規来住者が増加し、日本語指導を必要とする子どもが増加しています。プレフォーラムでは、川崎市の学校での多文化共生の取り組みについて報告すると共に、学校と地域、大学等と連携した取り組みを通して、これからの川崎市の新たな国際理解について提案します。

「川崎から発信する国際理解」  
日時：10月31日(金) 14:30-16:30 定員：30名  
会場：川崎市総合教育センター会議室(二子新地駅徒歩8分)

- 第1部 報告  
川崎市の国際理解教育のあゆみ  
佐藤孝孝(川崎市総合教育センター・カリキュラムセンター指導主事)  
第2部 パネルディスカッション  
これからの川崎市の国際理解教育の方向性を探る  
佐藤裕之(川崎市総合教育センター・カリキュラムセンター主幹)  
高橋悦子(川崎市日本語指導等協力者)  
原千代子(川崎市ふれあい館学習サポート担当)、佐藤郡衛

野山班  
プレフォーラム  
多文化社会における地域日本語教育の実態や課題を共有し、今後の地域日本語教育プログラムのあり方を考えます。そのために、現場の担い手である、ボランティア、コーディネーター、行政職員、そして学習者をフォーラムの場に迎え、会場参加者の皆さんと協議を深めます。

地域日本語教育の過去・現在・未来  
ーその担い手と役割について考えるー  
日時：11月15日(土) 13:00-16:30 定員：60名  
会場：東京外国語大学留学生日本語教育センター内さくらホール

- 第1部 学習体験を語る  
モンコンチャイ・アッカラチャイ(地域および大学で学習を経験)  
第2部 パネルディスカッション  
登壇者：久保井康典(長野県上田市職員)  
宮崎妙子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)  
渡辺昭良(町田国際交流センター日本語支援ボランティア)  
宮崎黎子(グループあだち代表)  
コメンテーター：小山紳一郎  
ディスカッサント：伊東祐郎(本学留学生日本語教育センター教授)  
総合司会：野山広(本学特任研究員、国立国語研究所日本語基盤情報センター整備普及グループ長)

全国フォーラム参加者募集

センターホームページまたはFAX(氏名、所属、2日目懇親会参加の有無を明記の上) 042-330-5448 まで  
定員：300名(申込順)  
参加費：無料(懇親会のみ3000円)／宿泊手配は各自で  
問い合わせ：042-330-5441／08zenkokuforum@tufs.ac.jp

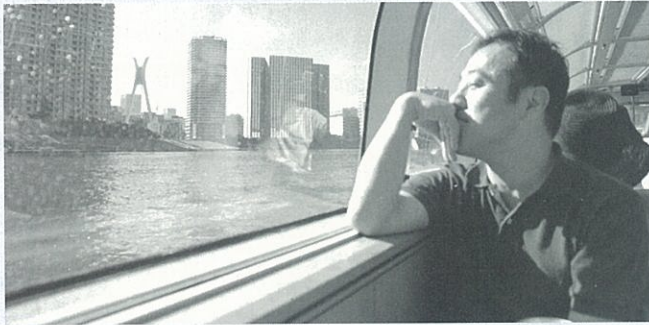


後援：外務省、総務省、文化庁、(社)日本語教育学会、異文化間教育学会、移民政策学会、多文化間精神医学会、東京学芸大学国際教育センター、(財)自治体国際化協会、(財)かながわ国際交流財団、(財)町田市文化・国際交流財団、武蔵野市国際交流協会、(特活)日本ボランティアコーディネーター協会、(特活)開発教育協会、(特活)多文化共生センター東京、(特活)多文化共生センター大阪、東京都府中市、神奈川県相模原市、群馬県太田市教育委員会、群馬県大泉町教育委員会

「世界の多言語・多文化社会研究推進プログラム」の実施にもなって、本学教員が執筆していきます。第3回はメキシコです。

## メキシコ

柳原孝敦（総合文化講座 欧米第二課程 スペイン語）



メキシコはメスティソの国だとするのが、おそらく支配的な言説だ。メスティソとは混血のこと。より特定すれば、白人と先住民の混血に適用される呼称。事実、6割とも8割とも言われる混血人口の存在感は、この国において圧倒的だ。

だから、このメスティソのあり方を文化的に位置づける意図がメキシコ文化の思想的・言語的局面における主だった発露だった。征服者コルテスの通訳を務め、征服を決定づける重要な情報の提供者となり、愛人にもなった先住民女性ラ・マリンチェが毀誉褒貶にさらされた。先住民フワン・ディエゴの前に姿を現した聖母がカトリック信仰と融合している（グワダルーペの聖母）。メキシコ市北部のトラテロルコでは、先住民の遺跡の上に植民地期のスペイン人が建てたカテドラルがでんと居座り、その周囲を近代的高層アパートが取り囲む。これを「三文化広場」と称して現代メキシコ人の発祥の地とみなす（写真参照）。われわれメキシコ人はひとりひとりがすでに多文化だ、というわけだ。（ちなみにこのトラテロルコの三文化広場、ちょうど40年前、オリンピックを目前に控えた政府が学生や労働者のデモンストレーションを武力で弾圧した凄惨な事件の現場ともなり、その意味でも現代メキシコの心のふるさとのようなものだ）

しかしもちろん、メスティソがいればそれを産み出す一方の母体となった先住民もいる。ちょっと古い統計などでは総人口の1割とされていたが、最近では3割との数字が算出されている。たとえ1割であったとしても、一千万を越す数なのだから、

中米の小国のいくつかの全人口よりも多い。それはまさに一大勢力だ。その一大勢力をどう位置づけるか。これがメキシコ文化の学芸、表象の分野における課題だった。19世紀末、近代的政策を打ち出して首都を都市化し、外部に対してメキシコをアピールしようともくろんだ独裁者ポルフィリオ・ディアス（在1877-80、84-1911）は、先住民のイメージを最大限に利用した。そのディアス打倒に始まるメキシコ革命（1911-）の安定期（20年代以降）には、壁画運動によって先住民のイメージと暮らし、歴史が街の壁を占領した。考古学、人類学は一種国学の観を呈している。

意外に忘れられがちなのが言語の問題。一口に先住民と言っても、種族、言語は数多い。25万を越す多数の話者を誇るのはナワトル、マヤ、サポテカ、ミステコ、オトミー、ツェルタルの6言語だけだが、わずか数人の話者しかないものを含めれば、62の言語とその多数の変種があるらしい。革命期、壁画運動に連動して起こったのは、しかし、農村（つまり先住民地域）でのスペイン語教育の普及だった。2言語教育などの取り組みが始まるのは、1970年代に入ってからのこと。それも小学校での教育にとどまるし、その効果、実態などの学術的調査は充分にはなされていないというのが実情。

18世紀後半、植民地メキシコの大学では、ギリシャ・ラテンの古典語に換えて、先住民言語の研究、教育が制度化された。それがメキシコ人たちの土着の意識を培養し、独立への機運形成の一助となったとも言われている。独立して先住民とその言語を忘れ去ったメキシコは、200年の堂々巡りの末に、やっとまた先住民を見直すようになったということかもしれない。



メキシコのトラテロルコの三文化広場

フォーラム「在住外国人児童生徒のための教材開発から見える課題とその解決にむけて」開催

報告



日時2008年7月27日(日) 参加者 186名  
場所 東京外国語大学 府中キャンパス 研究講義棟  
協力 三井物産株式会社

問題提起: 「教材開発および指導者育成のための地域協力体制をどう構築するか」 (101教室)

分科会1. 「ブラジル人コミュニティとの教育における連携」 (227教室)

分科会2. 「使ってください! 領域別系統表—系統別に指導できるトゥカーノ算数教材を例に一」

分科会3. 「分散地域における教材開発を含む教育支援システム構築に向けて」 (227教室)

分科会4. 「集住地域における教材開発を含む教育支援システム構築に向けて」 (226教室)

全体会 「現場から浮かび上がった諸課題をどう解決するか」  
\*フォーラムのようすは報告書にまとめウェブサイトで紹介する予定です。

2008年7月27日(日)フォーラムが200人近い参加者のもと行われました。本センターでは三井物産株式会社の協力のもと「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクト」に取り組んでいます。その一環として行われた本フォーラムでは教材開発を中心に外国人児童生徒教育に関連した発表および議論が分科会と全体会に分かれて行われました。

分科会1では各地域でブラジル人コミュニティが生まれつつあるのに伴い、ブラジル人自身が日本語を勉強すること、外国人児童生徒がモチベーションを保ちながら学習を継続するためにはしっかりとした支援者が必要であること、支援するには上下関係においてではなくお互いに学び合う気持ちで関わりを持つことの大切さが強調されました。

分科会2では小学校の算数学習内容を領域別にまとめた領域別系統表の紹介を中心に、本センター作成の系統別教材を参考にしながら日本語や算数内容をスモールステップで教えるこ

とや場面・図・言葉に対応させながら指導することの重要性、また領域別の考えを参考に小中学校間で連携しながら子どもの課題を見極め、指導にあたる必要などについて報告がされました。

分科会3では外国人児童生徒が分散して存在する熊本、山梨、島根、広島での取り組みが紹介され、地域によって課題が異なることが浮き彫りにされました。一方分科会4では集住地域の事例として、三重県や豊橋市において国際交流財団や豊橋市教育委員会が主体となって推進している様々な取り組みが詳細に報告されました。

全体会においては分科会報告に続いて、国、地方自治体、学校の立場からの発表を受け、必要とされている教材、教材を開発し活用するための協力体制、外国人児童生徒教育における指導者のあり方、教育制度、国の役割などについて活発なパネルディスカッションが行われました。

多言語通訳の拡充をめざして

本センターには、現在14言語39名の語学ボランティアが登録しています。7月から9月にかけても3つの相談会へ通訳として参加しました。今年度、さらに3つの相談会への協力を予定しており、ボランティアの更なる拡充を目指し、東京外国語大学の卒業生にもボランティア登録を呼びかけていきます。登録問い合わせ: 本学企画広報課 (042-330-5150)

現登録言語: インドネシア語、イタリア語、英語、スペイン語、タイ語、中国語、朝鮮語、トルコ語、ドイツ語、フィリピン語、フランス語、ベトナム語、ポルトガル語、ルーマニア語

日付	場所	主催	本学ボランティア数
7月5日(土)	立川市女性総合センター	NPO法人たちかわ多文化共生センター	1名
8月30日(土)	品川区立総合区民会館	NPO法人国際活動市民中心	10名
9月6日(土)	弁護士会館	関東弁護士会連合会	6名
12月6日(土)	関戸公民館大会議室	多摩市国際交流センター	
2月7日(土)	あんさんぶる荻窪	杉並区交流協会	ボランティア募集中
3月7日(土)	東村山市立中央公民館	東村山地球市民クラブ	



## 算数教材『割り算マスター・日本語クリアー』をウェブアップしました。

これまで開発してきました算数教材「足し算・引き算」、「掛け算」と同様にやさしい日本語や豊富なイラストで内容をわかりやすく説明し、スモールステップの手法を取り入れながら着実に学習が進められるつくりになっています。また難解と言われる文章題についても詳しく取り上げました。是非ウェブページよりご覧下さい。

\*本教材は本センターが三井物産株式会社との協力のもと推進中の「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクト」において開発しました。

<http://www.tufs.ac.jp/common/mlmc/kyouzai/brazil/>

グローバル

## 高校生のための国際理解セミナー（第2回）開催

報告

本学オープン・アカデミーが主催し、多言語・多文化教育研究センターの企画・運営で昨年度から開催されている「高校生のための国際理解セミナー」が7月27日(日)に開催されました。第2回目となる今回は全国から46名の高校生が参加しました。

今回のセミナーは、本センターの多文化コミュニティ教育支援室で活動する大学生が中心となって企画し、当日の運営も、午前中のアイスブレイキングから午後後の在日コリアン・ニューカマー外国人市民をテーマにしたワークショップまで、大学生が進行役となりました。大学生たちの活躍は、プログラムの構成や進行など、教員やスタッフも顔負けのすばらしいものでした。

参加者からは、「深かった。気付かないだけで、身のまわりにはたくさんの異文化が存在していて、それに対して私たちは目をそらしていたり深く考えていなかったり、まさに想像力が欠けていたと思った」「異文化を理解しようとするならば、まず相手個人のことだけでなく、その人の背景にある、歴史などを知ることがスタートなんだと思いました。言葉が分かっただけで相手とわかり合えると思っ

ていたけれども、それだけじゃだめで、もっと色んなことを知りたいと思いました」「学生スタッフの皆さんが計画したとは思えないほど充実していました。大学生のすごさを感じました」など、大学生とともに国際理解や多文化共生の意味について考えたことで社会を見る視野が広がった、といった感想が聞かれました。



なごやかな雰囲気での自己紹介

**センターフェロー決定!** センターでは、新進の研究者や実践者に実践的研究活動のキャリア形成を支援するため「センターフェロー制度」を設けています。新たに第4期のセンターフェローが決定しました。

氏名	所属
本多 秀吉	神奈川県立新機高等学校総括教諭

(委嘱期間:2008年10月1日から1年間)

### ◆◆◆ 編集後記 ◆◆◆

いよいよ第2回の全国フォーラムが開催されます。2年間の班別協働実践研究活動から見えてくるものとは何か、新たな「多文化社会コーディネーター」の取り組みはどのように展開するのか、皆さんと共に議論できればと思います。全国の実践者・研究者の出会い・つながりの「場」であるフォーラムへ是非ご参加下さい。(N)

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター  
〒183-8534  
東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室  
Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448  
E-mail tc@tufs.ac.jp  
URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>